

平成30年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省30-2-4)

施策名	2-4 クールジャパン	担当部局名	商務・サービスグループ	政策評価実施予定時期	平成31年8月
施策の概要	クールジャパンの推進により、日本の生活文化に根ざした製品・サービスの海外展開を後押しする。			政策体系上の位置付け	2 産業育成
達成すべき目標	2020年時点で市場規模900兆円以上とされている世界の文化関連産業のうち、主な対象分野となるファッション、コンテンツ、観光関連分野において相当程度のシェア獲得を目指す。		目標設定の考え方・根拠	平成23年5月12日に策定された、クールジャパン官民有識者会議提言「新しい日本の創造」及び平成25年6月に取りまとめられたクリエイティブ産業国際展開懇談会中間報告書等を踏まえて設定。	
施策の予算額(執行額) (百万円)	28年度	29年度	30年度	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「総合的なTPP関連政策大綱」(平成29年11月24日TPP総合対策本部決定)
	0 ※(項)中小企業事業環境整備費等の内数として行っている。	2,091	1,800		

【測定指標】

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	目標年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度			
										27年度	28年度	
1 コンテンツ関連産業の国内外売上高	23.1兆円	平成26年度	30兆円	平成37年度	23.7	24.4	25	25.6	26.3	26.9	27.5	コンテンツ産業は、今後成長著しい産業として期待がされている。「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)において「クールジャパンの推進」のうち「コンテンツの海外展開について、ローカル放送局等への支援策の充実や海外市場を念頭に置いたコンテンツ制作のための資金調達・権利処理スキームの環境整備の検討等を通じて、放送コンテンツに関する新たな海外売上高目標達成など一層の海外展開の促進に向けて取り組む。」とあることを踏まえ、当該指標を設定
2 (クールジャパン機構)民間企業からの協調出資等の事業総額に対する割合	50%	平成26年度	50%	平成35年度	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	日本の魅力を産業化に結び付けていくため、クールジャパン機構を通じたりスクマナーの供給によるクールジャパンの戦略的な推進が重要である。クールジャパン機構の政策目標(KPI)については、「官民ファンドの運営に係るガイドライン」(平成25年9月第1回官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議決定)に基づき、経済産業省が決定していることを踏まえて設定。

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する 指標	達成手段の概要等	再掲	平成30年 行政事業 レビュー 事業番号
	28年度	29年度	30年度					
1 博覧会国際事務局(BIE)分担金	6 (6)	7	9	昭和40年度	-	BIEの分担金はBIE加盟国に課せられたもので、運営財源に当てられている。日本はBIE規則委員会の副委員長を務めており、運営に強く関与することで万博開催にあたって日本の存在意義をより高められる。	-	※後日記入予定
2 国際博覧会出展事業委託費	801 (0)	2,163	1,050	平成18年度	-	国際博覧会への日本館出展を通じ、クールジャパンを含めた我が国の魅力を国際社会に発信することで、日本企業の海外進出や外国人観光客の日本誘致の足がかりとすることができる。	-	
3 ふるさと名物応援事業	3,995 (0)	1,350	1,046	平成26年度	-	中小企業・小規模事業者が開発した新商品・新サービスについて、展示会や商談会等への出展費等を補助することで、その技術開発・販路開拓を促進する。	4-1 経営革新・創業促進	
4 コンテンツ産業新展開強化事業	-	600	428	平成29年度	1	「クールジャパン」の中でもコンテンツは世界に広く・深く浸透しており、他産業との連携によるシナジーが期待されることから、日本コンテンツの国内外市場が拡大することで、海外におけるクールジャパン関連産業全体のシェア獲得を促進することができる。	-	
5 業種連携型クールジャパン発信・展開事業	-	-	300	平成30年度	1	世界的な展示会・イベントとの連携や、他産業の展示会・イベントとの連携により、クールジャパンの発信・展開に資するイベントを実施することで、クールジャパン産業の成長を支援する。	-	
6 株式会社海外需要開拓支援機構への出資(財政投融资)	20000	22,900	13,500	平成25年度	2	我が国の生活文化の特色を生かした商品やサービス(コンテンツ、衣食住関連商品、サービス、先端テクノロジー、レジャー、地域産品、伝統産品、教育、観光等)の海外需要の獲得を行う事業活動に対する出資等の資金供給等を行う。	-	